



じょうよう

市議会 だより

No.206

令和6年(2024年)
2月15日発行

令和5年
第4回定例会

28議案を可決・認定・同意



議案・請願	2～3
委員会での報告事項	4
議員別賛否の状況	5
一般質問 ^{ほか}	6～11
決算特別委の審査から ^{ほか}	12

二十歳の集い = 1月8日、文化パーク城陽

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第4回
定例会
概要

ポイ捨て禁止条例を制定 プレミアム付き商品券を再度発行へ

令和5年第4回定例会は12月5日から25日までの21日間開き、28議案を原案どおり可決・同意・認定しました。

(5ページおよび12ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち7日、8日、12日、13日は各常任委員会を開催。

また、15日、18日、20日、21日の4日間にわたり、一般質問を行いました。(6~11ページ掲載)

議案

主なものを
お知らせします

城陽市ポイ捨て禁止 条例の制定Ⅱ可決

市、市民等、市民団体および事業者が一体となって美しいまちづくりを推進するため、ごみのポイ捨て防止について必要な事項を定めるもの。令和6年4月1日より施行。

ペットボトル等の容器類、プラスチック製やその他の袋・包装類、吸い殻等のごみを見だりに捨てたり放置してはならないと定めるほか、違反した場合は市が指導等を行い、従わない場合は2万円以下の過料に処するとしています。

市は、罰金ではなく過料とした経過について「市民に限らず、滞

在者や通過者等も対象となることから、勧告・命令に従わない場合に、その場で市が秩序罰として行使できるように定めた」と説明。

また、委員が「この条例は民間の駐車場や空き地へのごみ投棄に対し抑止力はあるのか」と尋ねたのに対し、市は「まずは、法律に基づいた所有者責務の中で対応する必要があるが、市に相談があれば、チラシやポスター、啓発看板等の掲示など、できる範囲で協力したい」と答えました。

このほか、多言語による市民周知を要望する意見が出ました。(総務常任委付託分)

①城陽市立福祉センターの指定管理者の指定
②城陽市立老人福祉センターの指定管理者の指定
③城陽市立老人デイサービスセンターの指定管理者の指定Ⅱ
いずれも可決

①福祉センター②老人福祉センター(4苑)および③老人デイサービスセンター(西部デイサービスセンター)は社会福祉法人城陽市社会福祉協議会を、

③老人デイサービスセンター(東部デイサービスセンター)は社会福祉法人京都悠仁福祉会をそれぞれ指定管理者に指定するもの。期間は、いずれも令和6年4月1日から5年間。(いずれも福祉常任委付託分)

城陽市国民健康保険条例の一部改正Ⅱ可決
国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険料のうち、出産する被保険者の所得割額および被保険者均等割額について、産前産後期間相当分(単胎妊娠の場合は4カ月、多胎妊娠の場合は6カ月)を減額する等の改正を行うもの。令和6年1月1日施行で、同

日以降の産前産後期間が対象となります。(福祉常任委付託分)

城陽市産業会館の指定管理者の指定Ⅱ可決
産業会館の指定管理者として城陽商工会議所を指定するもの。期間は令和6年4月1日から5年間。(建設常任委付託分)

①文化パーク城陽及び城陽市総合運動公園等スポーツ施設の指定管理者の指定
②城陽市総合運動公園レクリエーションゾーン・宿泊施設アイリスイン城陽・宿泊施設プラムイン城陽等の指定管理者の指定Ⅱ
いずれも可決

①文化パーク城陽、総合運動公園等スポーツ施設は公益財団法人城陽市民余暇活動センターを、②総合運動公園レクリエーションゾーンやアイリスイン城陽・プラムイン城陽等については株式会社ロ

ゴスコーパーレシジョンをそれぞれ指定管理者に指定するもの。期間はいずれも令和6年4月1日から5年間。

委員が「①文化パルクの利用促進に係る新たな提案の中で、具体的に示されていること

②株式会社ゴスコーパーレシジョンが提案する店舗型ふるさと納税の内容」を尋ねたのに対し、市は「①茶室体験会の開催や、Wi-Fi環境の拡大②来訪者に現地で直接ふるさと納税をしてもらい、その場で宿泊券や利用券を返礼品として提供するもの」と答えました。

討論において、賛成の立場の委員からは「今回の選定は、現実的かつ独自性のある提案を期待できるプロポーザル方式を採用し、有識者による選定委員会の審査を経ている。提案は市民の満足度を上げるものと考えられ、

期間中は選定委員の指摘事項も踏まえた適切な管理を期待する」との意見がありました。（いずれも文教常任委付託分）

令和5年度城陽市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出にそれぞれ4億8907万8000円を追加するもの。

主な歳出として、障がい者・障がい児の自立支援や、新型コロナウイルスウィルスワクチン接種健康被害救済制度に係る経費等を計上しています。

令和5年度城陽市一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出にそれぞれ9億2816万4000円を追加するもの。

主な歳出として、物価高騰対応臨時給付金の支給や、令和6年夏以降に予定するプレミアム付商品券等の発行

に係る経費等を計上しています。

このうちの臨時給付金は、昨今のエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響

が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円を給付するもの。

議員が年内支給を求めたのに対し、市は「システム構築や印刷で一定時間がかかり、年内支給は難しいが、早期支給に向け進める」と答えました。（いずれも委員会付託省略）

人事

次の人事議案に同意しました。

●寺田財産区管理委員

乾茂樹さん(新任)

●教育委員会委員

木村有美子さん(新任)

請願

中等度以上の難聴者の補聴器購入に対する

公的補助制度の実施を求める意見書提出の請願

設け運用するのが最適であり、市長会を通じて要望している」と回答。委員から「当事者である難聴者支援団体等も加わって声を上げるのが最良ではないか」等の意見が出ました。（福祉常任委付託分）

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を

求める請願

建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を国に働きかける意見書の提出を求める請願

全京都建築労働組合 洛南支部長 西村涼一さん 柏木大毅さんから提出

アスベストの被害者救済や建築物事前調査・除去費用の助成制度拡充に向け、国への意見書提出を求めるもの。

請願者は「聴力回復には軽・中等度段階からの補聴器使用が望ましく、広く制度が利用できるよう、国における制度創設が重要」と趣旨を説明しました。

「市で加齢性難聴の補助について要望を行うのか」の問いに、市は「国で一律の基準を

請願に反対の委員は「府議会で可決された意見書の項目すべてを網羅すべきで、今回の内容では反対」と意見を述べました。（建設常任委付託分）

学校の充実を求める会 佐藤典美さんほか663人から提出

学校給食費の無償化を求めるもの。紹介議員は「少子化やコロナ禍に伴う物価高騰の中、子どもたちが安心して育つ環境を整えるため無償化すべき。本来国が措置すべき問題だが、国の動きを後押しするため声を上げていくのが重要と考える」と趣旨を説明。反対の立場の委員は「市財政面も含め取り組める状況かを判断した結果、今回は賛成し

かぬる」と述べました。（文教常任委付託分）

委員会での 報告事項

城陽市上下水道事業

経営審議会の審議状況

市は、水道料金改定に係る経営審議会の審議状況について報告しました。

水道事業の経営が厳しさを増す中で、これまで市は令和6年8月からの水道料金を平均27・3%値上げする案を含む市水道事業ビジョン（中間見直し版）を提示しましたが、経営審議会や市議会から値上げ幅の圧縮を求める意見が出されています。

これを受け、水道施設の長寿命化や配水量減少に伴う施設更新におけるダウンサイジングの可能性を考慮する

ことで、資産維持費を見直し、平均改定率を22・9%に圧縮する修正案を提示。5年11月28日に、同審議会から「6年度下半期からの水道料金平均改定率約23%は妥当」等の答申を受理したところです。

- ①第5期城陽市地域福祉計画（原案）
- ②第5期城陽市障がい者計画（原案）
- ③城陽市高齢者保健福祉計画・第9期城陽市介護保険事業計画（原案）

委員は①東部丘陵地開発への設備投資が料金改定に影響しているのではないかと②市民に對する丁寧な説明が必須だが、広報の計画は

―と問い、市は①一般会計で補填することに

より、料金改定に反映

させていない②6年2

月の広報じょうよう特

集号「みずだより」で、

QA方式を用いるなど

わかりやすくお知らせ

するほか、6年第1回

定例会で改正条例案が

可決されれば、4月以

降、別途チラシを作成

し配付する予定―と理

解を求めました。

（総務常任委員会）

市は、骨子案をもと

に①③の計画原案を

まとめました。それぞ

れ分野別計画やSDG

Sアイコン等を追加し

たほか、②の基本目標

を「障がいのある人と

ない人がともに生きる

地域社会の実現」から

「障がいのある人もな

い人も共に生きる地域社会の実現」にするなどの変更を行っています。

また、地域包括支援センターの業務量増加や立地について③で課題と位置づけ、新設や圏域再編を念頭に、計画期間中の解決を目指すことも報告されました。

計画は今後予定するパブリックコメント等

を踏まえ、策定していく予定です。

（いずれも福祉常任委員会）

東部丘陵地整備

東部丘陵地中間エリ

アのまちづくりに向け

広く民間企業から開発

提案を受けるため、市

は令和5年11月9日に

国土交通省主催のサウ

ンディング（官民対

話）に参加しました。

申込み7社に対し、

当日参加は3社で▽S

DGs推進に寄与する

建築物導入・Park

―PFI事業ノウハウ

を活用した緑化事業▽

特区指定による先端技

術の導入・JR長池駅

からのアクセス性向上

▽アートを取り入れた

ふれあい空間整備・地

域の人が主役となるま

ちづくり▽官民による

まちづくり勉強会の立

ち上げ―等の提案があ

りました。

この日は傍聴者もあ

り、市側と複数社が同時に対話する形式であったことから、今後参加企業に対し、提案内容について詳細な確認を行うため個別対話を実施していきます。

委員が国家プロジェクト誘致に期待する意見

を述べる中、今回それ

に関する提案がなか

ったことを巡り、市は

「国に対し要望してい

るが、具体的な動きが

見られない。国が抱え

る問題解決に向け国策

に取り組む民間企業も

多数あると考えられ、

そういった企業の誘致

も検討している」と見

解を述べました。

（建設常任委員会）

学校生活の状況

市は、ヤングケアラ

ー（本来大人が担うよ

うな家族の世話等を日

常的に行っている子ど

も）に対する本市中学

校の支援の取り組みに

ついて報告しました。

まず実態調査として、令和5年6月に、市内5中学校の全生徒1768人に事前アンケートを実施。家族の世話をしていると回答したのは22・5%、そのうち世話の頻度が週5日以上との回答は6・9%でした。

その後個別ヒアリン

グを重ね、総合的に勘

案して、52人（2・9

%）の生徒をヤングケ

アラ―として確認しま

した。

該当の生徒には、継

続して状況を把握しつ

つ、悩み事等のケアな

ど配慮・支援を行い、

定期的・継続的な教育

相談体制を整えるほか、

学校の支援範囲を超え

る場合は関係機関と連

携して対応しており、

子どもが子どもらしく

過ごすために学校がセ

ーフティ―ネットの役

割を果たせるよう努め

ていくとしています。

（文教常任委員会）

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
議：議長 ー：不在（退場・欠席含む）

議案名・結果	自 民 党 議 員 団					日 本 共 産 党 議 員 団			公 明 党 議 員 団			城 陽 絆 ・ 維 新 の 会			市 民 フ ォ ー ラ ム 城 陽		会 派 を 構 成 し な い 議 員		
	平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	小松原一哉	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	善利 誠	並木 英仁	乾 秀子	藤田千佐子	土居 一豊	本城 隆志	宮園 智子	上原 敏	澤田扶美子	相原佳代子
市組織条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市コミュニティセンター条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市ポイ捨て禁止条例の制定 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市手数料条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定	市立福祉センター 可決	ー	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	市立老人福祉センター 可決	ー	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	市立老人デイサービスセンター（西部デイサービスセンター） 可決	ー	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	（東部デイサービスセンター） 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市産業会館 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化パーク城陽及び市総合運動公園等スポーツ施設 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市総合運動公園レクリエーションゾーン・宿泊施設アイリスイン城陽・宿泊施設プラムイン城陽等 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
市長提出議案	令和5年度一般会計補正予算（第6号） 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
令和5年度水道事業会計補正予算（第2号） 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	×	○	ー	○	○	○	
市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	○	ー	○	○	○	
市職員の給与に関する条例及び市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市国民健康保険条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度一般会計補正予算（第7号） 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市寺田財産区管理委員選任の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	
教育委員会委員任命の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請 願	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 不採択	×	×	×	×	×	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を国に働きかける意見書の提出を求める請願 不採択	×	×	×	×	×	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	中等度以上の難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の実施を求める意見書提出の請願書 不採択	×	×	×	×	×	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和5年第4回定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



ICT活用の個別最適化学習を



自民党議員団
奥村 文浩

締結企業や団体には感謝しているところである。今後も防災訓練等を通じ、関係強化を図りたいと考えている。

問

本市は各種企業や団体と防災協定を結んでいるが、災害時の物資提供などで企業に負担をかける面もある。しっかりと良好な関係を維持していくため市側の努力も必要と考えるが、見解は。

答

防災協定は、大規模災害時に一時的に著しく低下する行政機能の不足を補い、市民の生命・財産を守るため不可欠なもの。迅速な人的・物的支援が受けられるほか、市の備蓄にない物品や資材・設備の提供などにより支援の幅が広がる。大変有意義で効果的、かつ心強いものであり、

問

市内小・中学校ではICTを利用してタブレットによるドリル学習が進められているが、学力向上のためには、さらに1人1人の進捗や理解度に合わせ、学習の個別最適化が必要。早期実施に向けて、市の考えは。

答

令和3年の中央教育審議会答申で、「令和の日本型学校教育」の姿として個別最適な学びと協働的な学びの実現を提言しており、個別最適化は今後の教育で大変重要なもの。その中でドリル型アプリの活用は有効なツールと考えられるため、研究を進めたい。

店舗型ふるさと納税の導入を



自民党議員団
田中 智之

問

①大規模災害発生時の市内の緊急医療体制は②救護所が市内小学校に設置されることの周知を。

答

①被災者の状況に応じ医療救護班を編成し、被災地付近の小学校を医療救護地区拠点として救護所を開設、宇治久世医師会等に医療班派遣を要請する。さらに支援が必要と判断した場合は、府の救援や緊急災害医療チーム派遣を要請することとしている②今後防災ブックの改訂の中で触れるよう検討したい。また防災訓練や出前講座、防災学習会等の機会に伝えていく。

問

今後新名神高速道路開通やアウトレットモール開業で交流入口増加が見込まれるのを契機に、市内の店舗等に市外からの訪問客が来た際、その場で納税を行い返礼品を受け取る店舗型ふるさと納税の仕組みを導入する考えは。

答

店舗等における現地決済型ふるさと納税は、すぐに返礼品が受け取れ、地域の魅力を現地で体験でき、安心して気軽に納税できるメリットがある。寄附の機会や選択肢の拡大、利便性向上は寄附額増加に有効な手段であり、地元企業の活性化や市の関係人口の増加という副次的効果も期待できることから、導入を前向きに検討したい。

妊婦の歯科治療費助成の考えは



自民党議員団
平松 亮

安全・安心な出産につながることに鑑み、前向きに考えていきたい。
問 ①東部丘陵地区先行整備長池地区の（仮称）京都城陽プレ

問 ①妊婦歯科健診の必要性和治療の重要性への認識は②妊婦歯科健診において歯周病の治療が必要となった場合、歯科治療費

答 ①妊娠中は虫歯や歯周病になりやすく、歯周病が早産や低出生体重児出産の可能性を高める要因の一つであることから、口腔内の状態を把握する健診は必要。また口腔内の健康を保つてリスクを低減させ、安心して出産を迎えるため、歯科治療は重要と考えられている②市として出産支援は重要と認識しており、早産等を回避し

は間もなく建築工事が工・出店募集の段階だが、地元京都府ゆかりの店舗が優先されるのか②同じく青谷地区の基幹物流施設の進捗は。

答 ①テナント構成は、地元企業、京都に縁があることも一要素として施設全体で総合的に判断。最終的に各テナントと個別協議を経て決定すると聞いている②令和5年7月に次世代型物流拠点として都市計画変更を完了。東西各エリアで開発許可を得て、8年度末竣工を目指し造成工事段階に入っている。

市のがん検診受診率は低迷傾向にあるが、他市では個別勧奨と再勧奨を取り入れたがん重点受診勧奨を実施し、受診率向上に効果を上げている。市でも取り組む考えは。



城陽絆・維新の会
藤田千佐子

がん重点受診勧奨の導入は

んでいる。重点勧奨について、経費や体制も踏まえつつ、市の実情に応じた取り組みを今後検討していきたい。

問 市のがん検診受診率は低迷傾向にあるが、他市では個別勧奨と再勧奨を取り入れたがん重点受診勧奨を実施し、受診率向上に効果を上げている。

答 広報等での啓発に加え、40〜60歳のうち5歳刻みの人に對する個別受診勧奨、20歳・40歳女性へそれぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券個別送付、国民健康保険加入者への受診費用助成券個別送付を実施、さらにアプリでの発信やWEB申込み導入等の工夫も進めているものの、受診率は伸び悩

久津川駅周辺道路は狭隘で交通量が多く、市民から通学路として危険との指摘を受けている。歩行者の安全確保と対策は。

問 府において現道のカラー舗装化、側溝蓋の改良を実施。市においては久津川交差点南西側への歩行者だまり設置等を行ってきた。

答 また近年久津川交差点の安全対策について多数の要望が寄せられていることから、府は交差点改良に向け、令和3年度に現況測量、4年度に予備設計を実施しており、引き続き府・市協働で取り組む。

児童相談所の問題を4年余り取り上げてきたが、やり方に疑問を持つ点が相当ある。①家庭で親の前から一時保護を行うとトラブルになるため、子どもが学校や保育所等にいるときに連れ出す可能性が多いと報告を受けている。児童を学校から一時保護したケースはあるのか②児童に問題があることを発見した場合、担任が児相に連絡を入れる例が全国ではあるが、学校としての対応は。

児童一時保護への学校対応は



城陽絆・維新の会
本城 隆志

している②通告義務は学校という組織に課せられており、本市では教員個人が通告することはない。

問 児童相談所の問題を4年余り取り上げてきたが、やり方に疑問を持つ点が相当ある。①家庭で親の前から一時保護を行うとトラブルになるため、子どもが学校や保育所等にいるときに連れ出す可能性が多いと報告を受けている。児童を学校から一時保護したケースはあるのか②児童に問題があることを発見した場合、担任が児相に連絡を入れる例が全国ではあるが、学校としての対応は。

答 ①事例の詳細がわからないことから、答弁は差し控える②法の規定にはさまざまな例外等もある。違反するかどうかは捜査当局で判断されるものであり、選挙管理委員会事務局が判断する立場にはない。

①市施設の指定管理者が、施設内において選挙運動を行っていることがあり、この件について選挙管理委員会の見解は②事例の詳細にかかわらず、公的な職にある人が選挙依頼を行うことが公職選挙法に違反するかどうかの認識は。

①連絡なしに直接小・中学校から一時保護した案件は、今のところないと承知

実動型総合防災訓練の計画は



城陽絆・維新の会
土居 一豊

②一定の効果が期待できるため、財源・作成数・ボード記載内容等を総合的に勘案し、次回訓練の内容とともに要領を検討したい。

問 ①5年ごとに実施する市総合防災訓練で、既に地区防災計画作成が完了し自主的に取り組む体制が整っている校区と連携し、実動訓練を行う考えは

答 令和4年度本市決算の経常収支比率は97・4%で、府下最悪の数値となっている。①比率の悪化が市の財政運営に及ぼす影響は②望ましい数値は、

問 ②被災時に自宅に揭示する安否確認ボードを市で作成して全戸配布し、訓練時にも活用は

答 ①財政構造の弾力性を示す指標で、数値が高くなると市の裁量で実施できる事業の選択肢が減少することになる②平成31年策定の市財政運営指針の中で、目標数値を府内14市の平均以下と設定。中長期的な視点としては、新名神開通後の新たなまちづくりによる税収増加により、改善を図りたい。

答 訓練ではなく実践型の実動訓練が必要との考えから、校区や地域を限定し、各校区の自主防災組織と連携した訓練を実施していきたい。自主防災組織との協議や市防災会議の審議を経て、令和7年度実施に向け取り組み

市道5号線の交通安全対策は



日本共産党議員団
西 良倫

って5号線に入ること想定しており、交通量増加は考えていない。また、住宅地内では交差点カラー化等を実施しているため、現在対策を行う予定はない。

問 ①市道5号線の道路延伸整備に伴い、府道内里城陽線や国道24号と接続することによる交通量の増加が懸念されるが、安全対策は②住宅地を通り抜けて5号線へ入る車の増加に備え、一旦停止の標識の設置は。

問 府営水の第2分水施設が必要という要望は、いつ、どこで、どのような手続で決定したのか。

答 ①5号線西側の一部途切れていた歩道を整備、南の国道24号までの歩道を新設して、府道内里城陽線から国道24号を結ぶ歩道を完備していく。横断歩道や区画線等の通行規制および安全対策については、公安委員会と協議を行う②住宅地以外の人は府道を通

答 令和2年度以降、8月ごろに継続して市長が京都府庁で知事に直接対面し、東部丘陵地中間エリアにおける上下水道施設整備への支援について要望したものの、手続ではなく、要望という形をとっている。現状の1日配水量が自己水だけでは不足し、府営水1系統では危機管理上脆弱なことから、この事務を進めている。

問 ①東部丘陵地開発に伴う新規事業を踏まえる中で、市水道における府営水の活用予定は②現在、府営水購入量のうち、実際に給水に利用されているのは24%程度と聞く。今後府営水の第2受水点を整備しないと、市水道に不足が生じるのか。そのうち府営水分の不足見込みは。

答 ①自己水を1日1万7500立米で一定固定し、差分を府営水で賄う給水計画を立てている②令和4年度末時点で1日の平均配水量は2万立米を超えるのに対し、自己水配水能力は1万87

地下水モニタリング調査再開は



日本共産党議員団
若山 憲子

00立米で明らかに不足が見込まれる。府営水の水量の将来見通しについては、現在数字を持ち合わせていない。

問 城陽山砂利採取地整備公社が行う、東部丘陵地内の事業所井戸2カ所の地下水モニタリング調査が休止されている。地下水を守るためにも調査継続が重要と考えるが、再開に向けた協議状況は。

問 これまでの調査は、公社が井戸の使用について事業所の同意を得た上で実施してきたもの。市としては、今後も埋め戻しが行われることから、引き続き公社に対し調査実施を要請している。公社は事業所に協力を求めているものの、現時点で協議が整っていない状況である。

答 ①自己水を1日1万7500立米で一定固定し、差分を府営水で賄う給水計画を立てている②令和4年度末時点で1日の平均配水量は2万立米を超えるのに対し、自己水配水能力は1万87

答 ①自己水を1日1万7500立米で一定固定し、差分を府営水で賄う給水計画を立てている②令和4年度末時点で1日の平均配水量は2万立米を超えるのに対し、自己水配水能力は1万87

市水道料金値上げの積算根拠は



日本共産党議員団
語堂 辰文

問 令和6年8月からの市水道料金値上げ案が示されたが①府営水の契約水量と実際の受水量に差がある。建設負担水量を2分の1にした場合の節減額は②東部丘陵地開発に伴う設備投資や府営水第2分水施設増設の経費が値上げの要因ではないか。各事業について、水道事業会計における負担額と値上げ総額に占める負担率は。

水池関連事業が約12億2400万円で約1・6%。青谷先行整備地区事業は市が主体的に進める事業として一般会計から補填されるため0%で、水道料金への転嫁はない。

答 ①節減額は、税込み約1億5600万円となる②予定改定率22・9%のうち、第2分水関連事業費は約8億3800万円で約0・1%。新中区配

本市は高齢化が顕著な中で、特別養護老人ホームが少ないため、市内入所を要望する声が出ている。直近3年間における市の特養の①施設数②待機者数③入所者数は、①令和2年度以降4施設で変わらず②府調査では2年75人、3年95人、4年4月1日時点で83人③市内の特養ベッド数定員500床に対し、把握できる市の被保険者に限れば、4年度直近の月延べ実績3919件を12で割った数となる。

学校トイレ洋式化の進め方は



会派を構成しない議員
澤田扶美子

問 ①市内小・中学校のトイレ洋式化改修工事の進め方は。洋式化率の各学校平均化を念頭に進めていけないか②年間2校の計画を3校に増やしたり、市民要望が出ている学校から整備を早めることは可能か。

①市内小・中学校のトイレ洋式化改修工事の進め方は。洋式化率の各学校平均化を念頭に進めていけないか②年間2校の計画を3校に増やしたり、市民要望が出ている学校から整備を早めることは可能か。

答 ①2カ年計画で1年目に設計、2年目に施工とし、まず洋式化率50%を目標に、洋式化率の低い学校から毎年2校ずつ順次整備を行っている。校内の便器数によっては50%を超えない学校も出てくるが、男女別利用人数を基に算定したゆとりある便器数は確保

しており、問題がないものと考えている②大規模改造を先送りにして優先的に整備を進めているもので、さまざまな課題もあり、前倒しでの実施は困難。順次進めていくので、理解願いたい。

問 高齢化が進む地域での交通手段確保の1つとして、国はグリーンズローモビリティ(時速20キロ未満で公道を走ることができ、電動車を活用した小さな移動サービス)を推進している。市全体の地域公共交通計画に導入していく考えは。

答 地域内の移動等には有効と考えるが、個々具体的な移動手段については、地域の状況も把握し、市全体の交通体系を考える中で検討していきたい。

障がい者生活支援単価見直しを



会派を構成しない議員
相原佳代子

問 人権教育推進のための①市内小・中学校での取り組み②教員の研修状況は。学校に赤ちゃんを招き、命の大切さの学習を。

15年経つが、日中一時支援の単価や移動支援の要綱がほぼ更新されず、府の最低賃金を下回り、事業所の経営負担が大きくなっている。単価見直しと支援必要度に応じての区分・加算導入を行う考えは。

答 ①人権尊重の精神等の普遍的視点と、具体的な人権問題を考える個別的視点の双方からアプローチして、偏見をなくし問題の不合理性を認識するよう学習を進めている②校内での教材研究、人権教育研究会による中学校区単位の実践交流や指導方法研究のほか、全体では講師を招いての研修会等を実施。市障がい者生活支援事業開始から

①市内小・中学校での取り組み②教員の研修状況は。学校に赤ちゃんを招き、命の大切さの学習を。

支援者1人が複人数に対応するケースも含むため、事業全体での委託料等と経費のバランスを考えた運営となるもの。しかし、障がいの程度が重度で1対1の対応が必要な場合もあり、運営に支障を来さないよう単価引き上げを検討する必要がある。逆に障がい程度区分による設定は、軽度の場合単価引き下げも想定されることから、報酬単価全体の決定については今後の検討としたい。

HPVワクチンの個別通知は



公明党議員団 乾 秀子

問 令和4年に子宮頸がん等を予防するHPVワクチン接種の積極的勧奨が再開され、勧奨を控えていた期間の定期接種対象者（平成9〜17年度生まれの女性）については、6年度までの時限措置でキャッチアップ接種が行われている。この中の未接種者全員と定期接種の期限を迎える高校1年生に対し、ワクチンの情報や最終期限を伝える個別通知を出すべきではないか。

答 これまでのキャッチアップ対象の未接種者には、再度はがきによる接種勧奨を予定しており、その際

に情報提供も行う。令和6年度の新たなキャッチアップ対象者と定期接種最終年度の高校1年生に対しても、詳細を丁寧に加え、接種勧奨を個別に行いたい。

問 寺田北東西、高田地域の浸水対策として高田児童公園に調整池が整備される計画だが①工事内容②地元説明会の実施は。

答 ①公園の地中にプレキャスト工法で調整池を組み立てるもので、容量は25立方メートルと同程度。工期は令和6年度から7年度出水期までの約12か月を目標としている②事業実施の際には、地元自治会と説明会の有無を含め十分に調整を図る。安全対策についても、自治会等と十分協議・調整していきたい。

オストメイト対応の施設整備を



公明党議員団 並木 英仁

問 オストメイト（病气や事故により、ストーマと呼ばれる人工肛門や人工膀胱を造設した人）の社会・文化活動を支えるため、市公共施設にオストメイト対応トイレの整備が必要。現在、市の文化発信を担う文化パルク城陽には対応トイレがないが、見解は。

答 多くの人が利用する公共施設については、障がいのある人に配慮した施設整備は重要と考える。なお、現在の当該施設管理運営を行う公益財団法人城陽市民余暇活動センターより、令和6年度からの次期指定管理者

への応募に際し、対応トイレの改修を行う等の提案を受けている。市南部の府道富野荘八幡線は狭い上に交通量が多く、通学路と交差する部分も複数あるため、危険を指摘する声が出ている。子どもたちの安全を守る観点から、現状への見解および実施している具体的な対策は。

答 特に当該府道と市道10号線・355号線の交差点は通学路の危険箇所と認識しており、交通指導員や見守り隊により安全対応を行うほか、令和4年度には府において交差点注意の路面表示を設置している。直ちに交差点改良や道路拡幅歩道設置を行うのは困難な状況だが、引き続き府に要望していく。

いっしょの城陽 議会報告会を開催しました

市議会は、令和5年11月18日に市役所西庁舎4階会議室で議会報告会を開催しました。今回はテーマを「どうする城陽 子育てあれこれ〜未来のために今できること〜」とし、議員と市民が4グループに分かれてテーブルミーティング形式で意見交換を実施。家族連れで参加できるように会場にはキッズスペースも設けました。

●各グループでの意見
・子どもを取り巻く状況が厳しい中で、子どもが喜ぶことを創り出すことが大事。
・保護者同士の交流が少なく、つながりが薄い。多くの大人の目で見守ることが必要。

●アンケート結果
・一人一人の意見を大切に聞いていただいていたよかったです。
・このような場に来られない人も多くいると思うので、幅広く市民の意見を聞いてほしい。

・普段の子育ての困りごとや希望を伝えることができてよかった。
（※詳細は市議会ホームページに掲載しています）



▲テーブルミーティングの様子

住宅用消火器の全戸配付は



公明党議員団
善利 誠

問 本市は高齢化率が高い上に、昼間の若年層人口が少ない傾向にある。出火の際の初期消火に備え、高齢者にも持ち運びしやすい住宅用消火器を全戸に配布してはどうか。

答 消火効果を出すための適切有効な使用、初期消火時の事故防止、設置後の適切な維持管理等の課題がある。他方、現在実施されている自治会単位での設置は、使用に関する訓練体制確保や定期点検等の維持管理体制が期待できて大変有効であり、今後も補助制度を活用して充実していくことが望まれる。

問

野良猫を地域で管理する地域猫活動に対し、現在1匹につき上限50000円の不妊・去勢手術費等補助金が交付されているものの、実際は雄1万5000〜2万5000円、雌2〜3万円の手術費用がかかっており、他の経費も加えボランティアへの負担が大きい。上限1万円に増額する考えは。

答

本来は府の所掌であるが、請願を受け平成28年より市独自事業で助成を行っている。府内で同様の事業を行う13自治体との均衡からも妥当な額と考えており、上限額を見直す予定はない。近隣市町の状況を引き続き注視しつつ、府の取り組みとして実施することを要望していく。

おくやみ窓口設置の効果は



市民フォーラム城陽
宮園 智子

問

家族・近親者死亡の際の遺族の手続き負担軽減を図るため、おくやみ窓口コンシェルジュが令和4年12月に市民課に設置されたが、運用後の効果は。

答

予約制とするのと必要な手続の調査などの準備を事前に行い、当日は職員がコンシェルジュとしてご遺族に寄り添いながらワンストップで手続対応ができる環境を整え、やむなく関係部署への移動が必要な際はご一緒して案内することとしている。手続に伴う時間の短縮、不安解消など、ご遺族の身体的・精神的な負担の

問

軽減につながっているものと考えており、利用されたご遺族からも総じて好評を得ている。おくやみ窓口コンシェルジュの制度については、死亡届提出時に手渡されるおくやみハンドブックに掲載された利用案内で初めて知る人も多い。利用者の増加に向け、各コミセン等にハンドブックを配布してはどうか。

答

広く市民等に周知する効果的な方策の1つと考える。現在のハンドブックは官民連携で作成しており、部数に限りがあるが、在庫状況を確認しながら、早々にコミセン等への配付に向けた調整を進めるとともに、次回印刷時には増刷も検討する。

管外行政視察を実施

文教常任委員会 (令和6年1月17日～19日)

- 愛知県名古屋市 Nagoya School Innovation (個別最適化された学び)
- 埼玉県久喜市 不登校児童生徒への支援について
- 埼玉県さいたま市 さいたま市の英語教育 “グローバル・スタディ”

福祉常任委員会 (令和6年1月22日～24日)

- 埼玉県狭山市 学童保育の民間委託について
- 福島県郡山市 DXによる介護認定審査業務の効率化について
- 愛知県弥富市 買い物支援サービスについて

委員会中継・録画配信のご案内

委員会および議会報告会の模様をYouTubeの城陽市議会公式チャンネルで配信しています。

A 二次元コードを読み取る場合



B インターネットで検索する場合

ポータルサイトで「城陽市議会公式チャンネル」を検索してください。

A**B**いずれからYouTubeの「城陽市議会公式チャンネル」ページに接続します。「動画」のタブをクリックし、見たい映像を選んでください。



決算特別委の審査から

決算特別委員会（平松亮委員長・委員8人）は、第3回定例会で付託を受けた令和4年度各会計決算の認定を求め、7議案を、いずれも認定しました。

委員会は、付託を受けた令和5年9月28日に正副委員長を互選し、10月27日から延べ7日間にわたり審査を行いました。審査冒頭には事業の効果や成果を確認するため、北部地域職住調和ゾーンを視察。その後8区分に分けて審査し、総括質疑で審査を深めました。

討論において、一般会計に反対の立場の委員は▽山砂利採取地の地下水モニタリングを廃止している▽学校の特別教室空調設置やトイレ洋式化に課題がある▽体育館の空調整備の方向性が示されない▽山城人権ネットワークや部落解放人権政策



▲北部地域職住調和ゾーンの現地視察



確立要求城陽市実行委員会への支出は認められない―等の意見を述べました。また国民健康保健事業特別会計や水道事業会計についても、それぞれ値上げや減免制度の廃止があるため反対しました。一方、一般会計など全7会計に賛成の立場からは▽東部丘陵線整

備や山城青谷駅周辺道路整備事業の推進など、まちの活性化につながる施策とともに、自治体DXやGIGAスクール構想推進等も進めたことを評価する▽財政健全化を進めつつ、JR奈良線高速化・複線化やJR山城青谷駅橋上化・駅前広場整備など、将来を見据えた拡充策も展開された▽物価上昇への対策として、下水道使用料減免やキャッシュレス決済によるポイント還元事業、事業者への原油価格高騰対策支援など、国の補助金を活用し市民や事業者支援を効果的に実行した―等の意見が述べられました。採決の結果、寺田財産区、介護保険事業および後期高齢者医療の各特別会計3議案は全員一致で、そのほか一般会計を含む4議案はいずれも賛成多数で認定しました。

◆ 次期定例会日程（予定） ◆

- 本会議（開会） 2月22日
- 常任委員会 2月27・28・29日、3月1日
- 本会議 3月5・6・8・11日
- 予算特別委員会 3月12・13・15・18・21・22・26日
- 本会議（閉会） 3月28日

議員別賛否の状況

令和4年度（2022年度）決算関係分

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在（退場・欠席含む）
小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

議案名・結果	議員名	自民党 議員					日本共産党 議員		公明党 議員		城陽絆・維新の会		市民フォーラム 城陽		会派を構成しない議員					
		平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	小松原一哉	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	善利 誠	並木 英仁	乾 秀子	藤田千佐子	土居 一豊	本城 隆志	宮園 智子	上原 敏	澤田扶美子	相原佳代子
一般会計	認定	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別会計	国民健康保険事業	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	寺田財産区	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険事業	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計	認定	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
公共下水道事業会計	認定	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	